

杉並区の将来人口推計について

1 推計数値について

杉並区では、平成 23 年度、新たな基本構想及び総合計画の策定にあたり、その参考指標として、将来人口及び世帯数の推計を行った。既に総合計画の資料として、目標年次である平成 33 年度（平成 34 年 1 月 1 日）までの推計数値を公表しているが、本資料においては、その際同時に推計した平成 43 年度（平成 44 年 1 月 1 日）までの、今後 20 年間の数値を掲載した。

2 推計内容

- (1) 推計時点 平成 24 年から平成 44 年（2012～2032 年）までの各年 1 月 1 日。なお、平成 24 年数値は推計後に確定した実績値を掲載している。
- (2) 推計基準年 平成 23 年 1 月 1 日
- (3) 推計方法 コーホート要因法（人口）、世帯主率法（世帯数）

3 推計の概要

(1) 総人口はほぼ横ばい

総人口は、平成 24 年以降毎年少しずつ増加していき、平成 33 年をピークとして、その後微減に転じる。平成 24 年の総人口に対し、平成 44 年の推計値は、1,290 人（0.24 %）の減少で、ほぼ横ばいとなる。

(2) 年少人口（14 歳以下）は、平成 27 年をピークに、減少傾向に転じる

年少人口（14 歳以下）は、平成 27 年までは毎年やや増加していくが、それ以降は一貫して減少していく。その結果、平成 44 年の推計値は、平成 24 年に比べ 6,381 人（12.15 %）の減少となる。

(3) 生産年齢人口（15～64 歳）は、概ね減少

生産年齢人口（15～64 歳）については、平成 29 年までは減少してから、平成 37 年まで微増に転じ、その後再び減少傾向に入る。平成 44 年の推計値は、平成 24 年に比べ 7,769 人（2.04 %）の減少となる。

(4) 老年人口 (65 歳以上) は増加傾向

老年人口 (65 歳以上) は増加傾向にあり、平成 44 年の推計値は、平成 24 年に比べ 12,861 人 (12.15%) の増加し、とりわけ 75 歳以上の人口が 7,778 人 (14.06%) と増加する。その結果、総人口に占める 65 歳以上の割合は 19.66% から 22.10% に、75 歳以上の割合は 10.28% から 11.75% に上昇する。

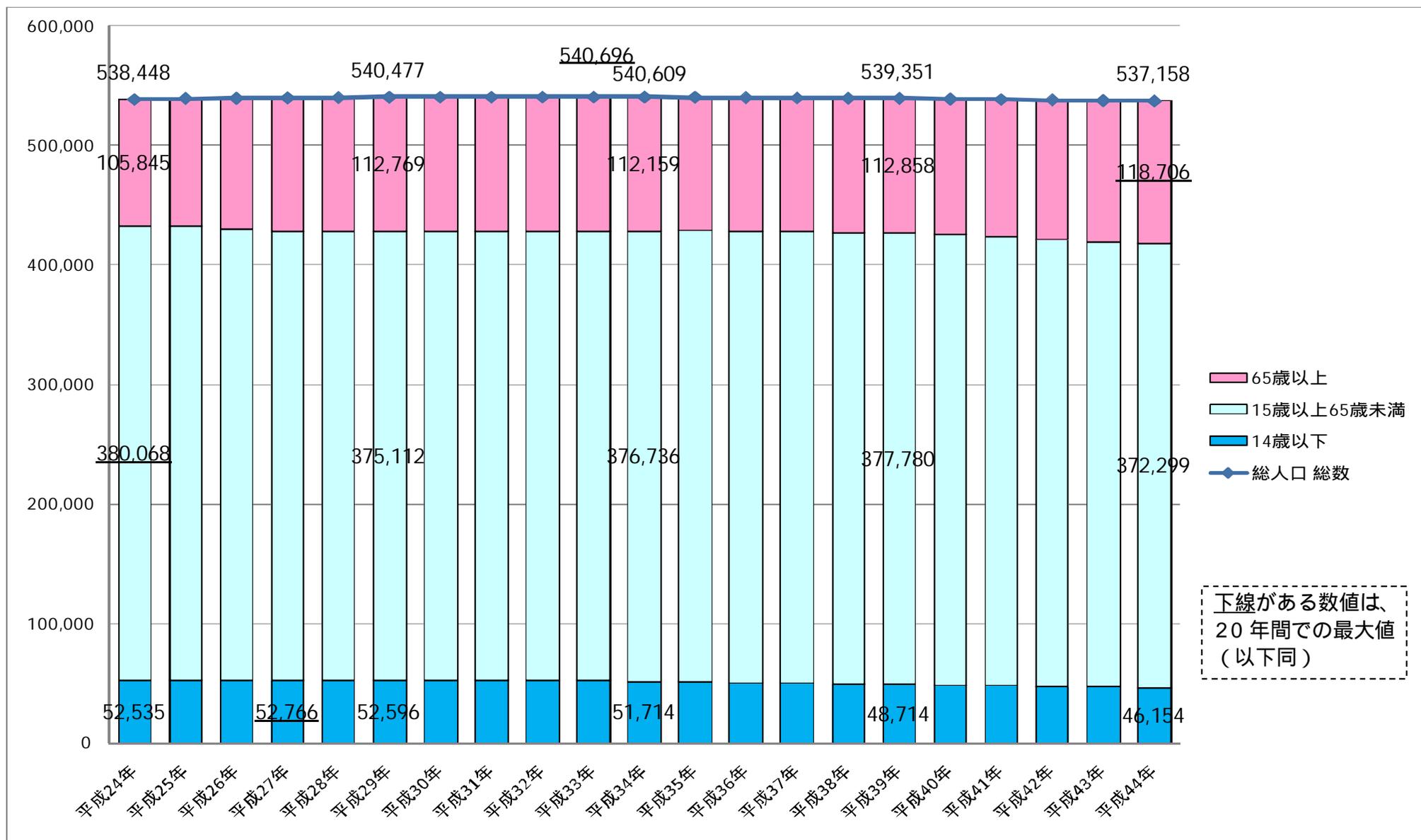
(5) 世帯規模はやや縮小傾向に

世帯数は、今後も増加する傾向にあり、平成 44 年の推計値は、平成 24 年に比べ 8,106 世帯 (2.7%) の増加となる。その結果、1 世帯当たりの人数は、1.79 人から、1.74 人とやや減少する。

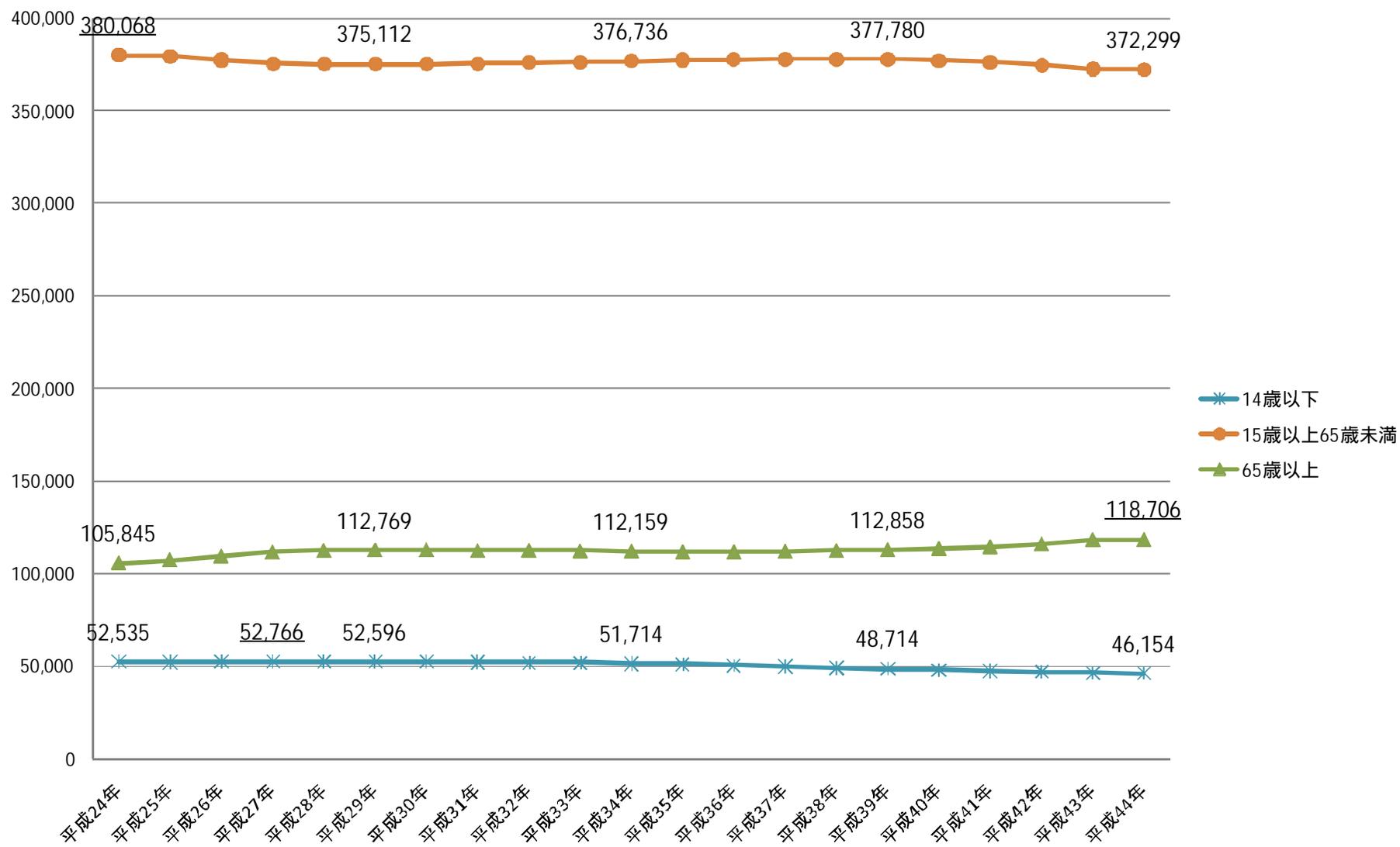
(6) 地域別推計結果

地域別では、総人口については、井草地域、高円寺地域、高井戸地域の 3 地域で増加し、一方、西荻地域、荻窪地域、阿佐谷地域、方南・和泉地域の 4 地域で減少する。年齢別人口については、概ね区全体の傾向が、各地域にも反映されている。また、世帯数については、阿佐谷地域だけが唯一減少する。

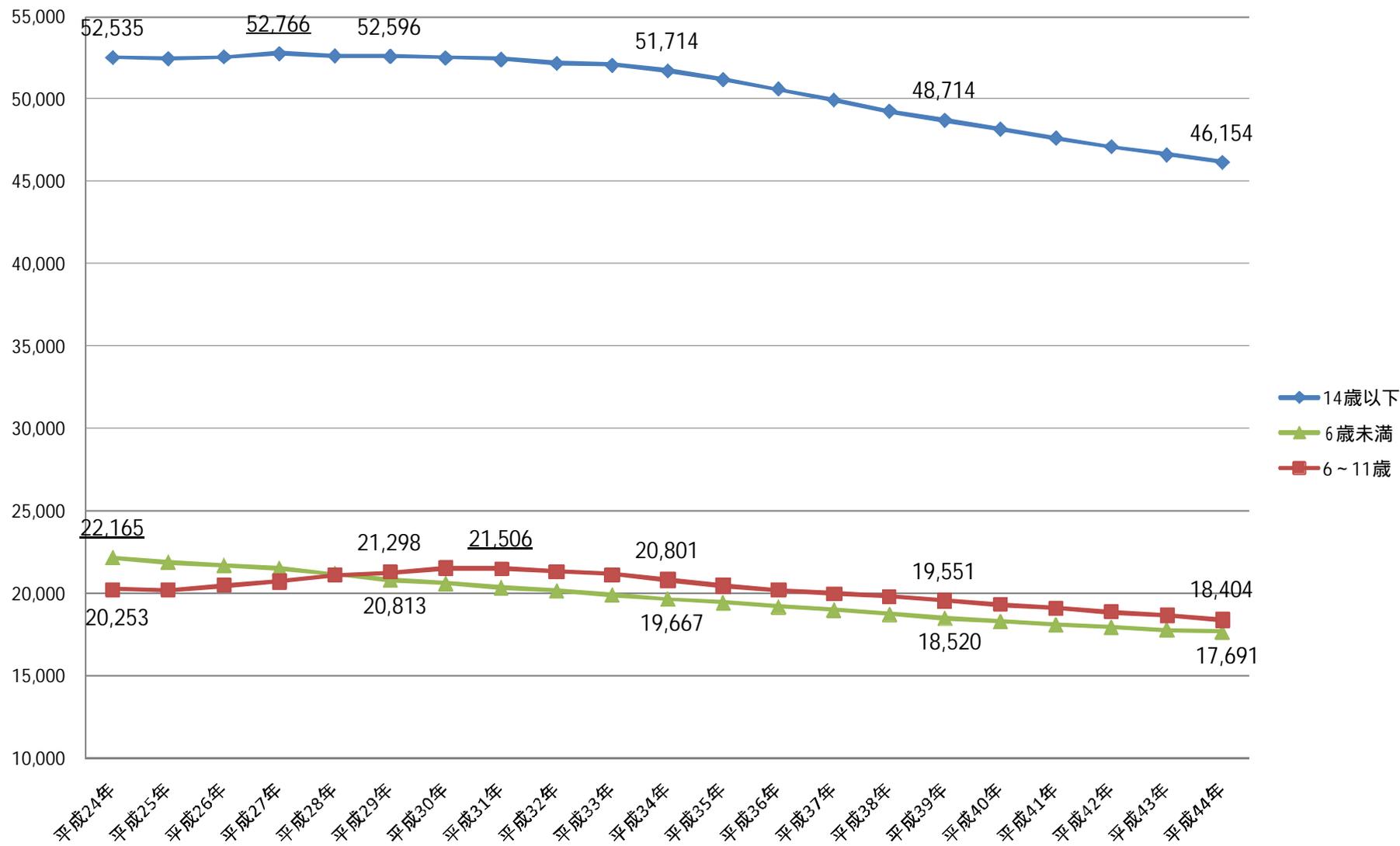
杉並区将来人口推計(各年1月1日)総人口・年齢3階層



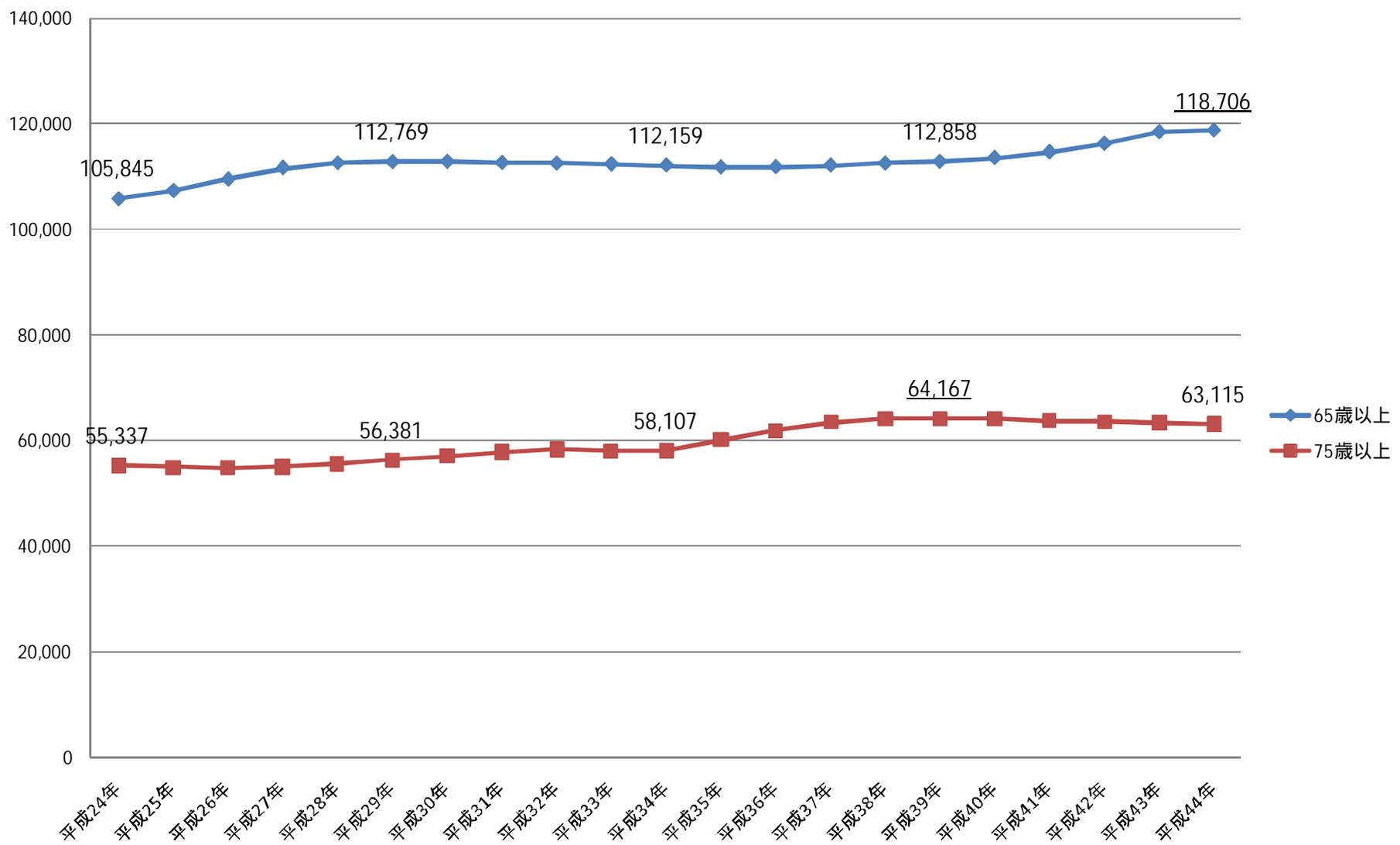
杉並区将来人口推計(各年1月1日):年齢3階層別



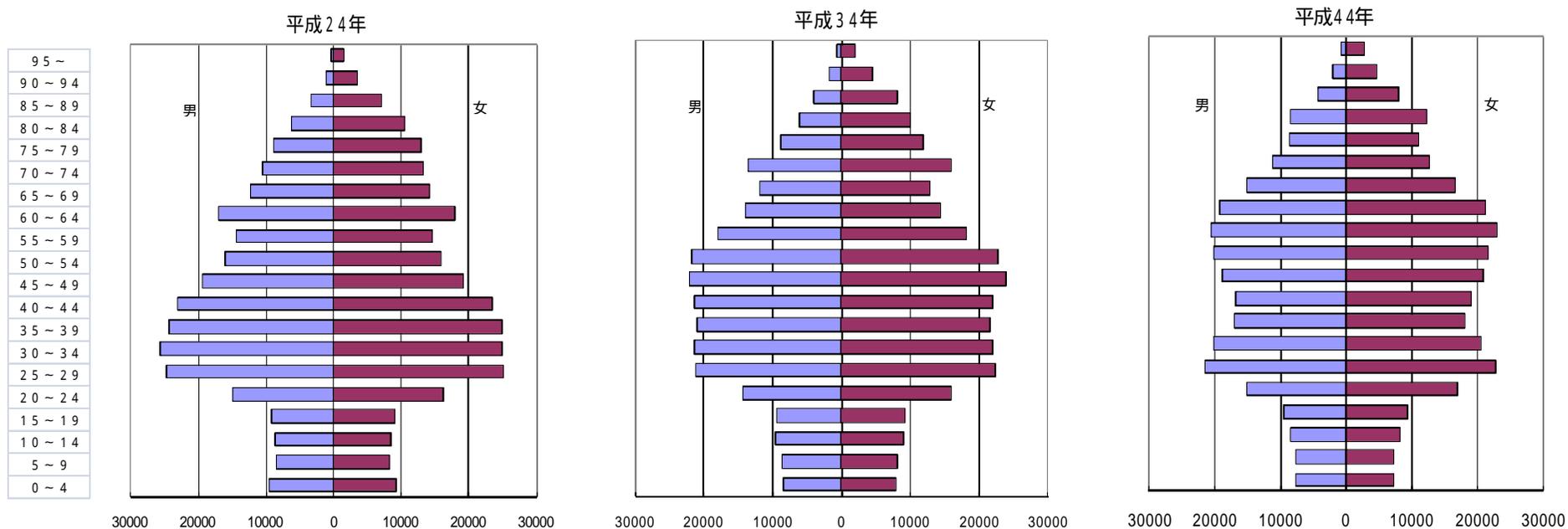
杉並区将来人口推計(各年1月1日):14歳以下



杉並区将来人口推計(各年1月1日): 65歳以上



各年 1 月 1 日現在の人口ピラミッド(平成 24 年は実績値。平成 34、44 年は推計値。)



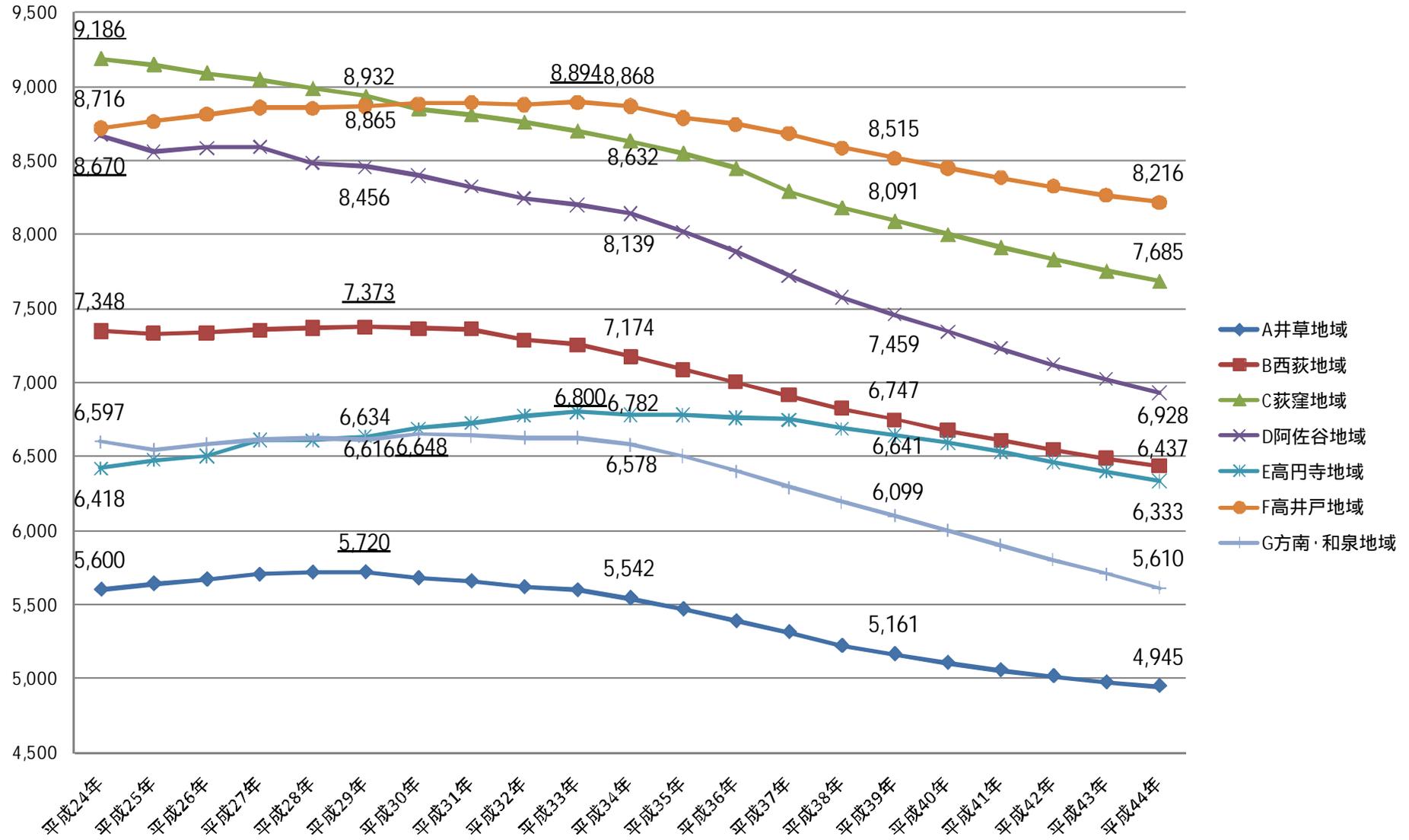
* 生産年齢人口(15～64歳)特に20代～40代の人口減少が顕著であり、ピラミッド型から円筒型に推移していくのが見て取れる。

地域別人口推計

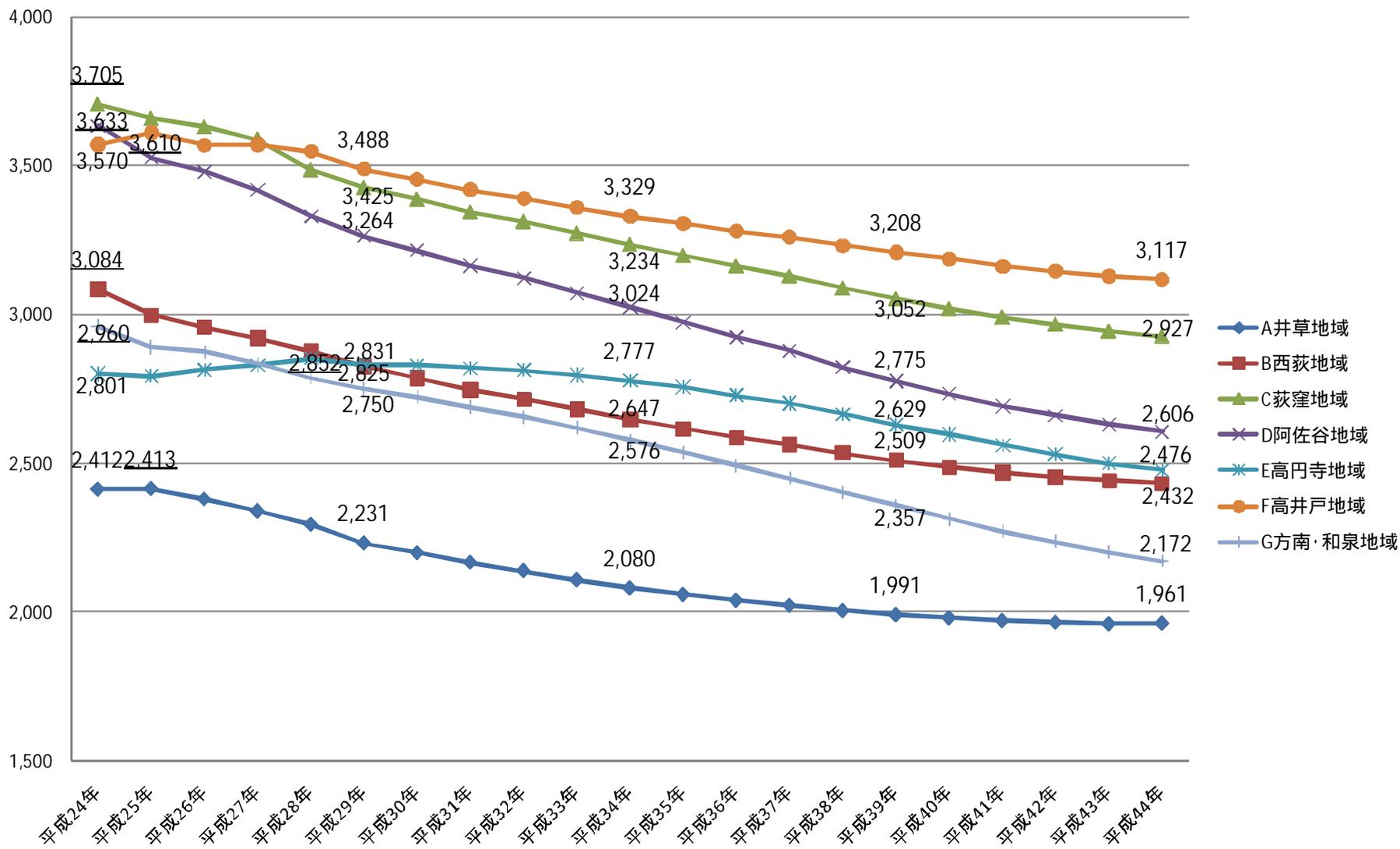
区分	面積km ²		平成24年	平成29年	平成34年	平成39年	平成44年
A 井草地域 西武線を中軸とする圏域	3.025	人 口	44,171	44,965	45,455	45,802	46,051
		人口密度	14,602	14,864	15,026	15,141	15,224
B 西荻地域 中央線西荻窪駅を核とする圏域	4.631	人 口	73,137	73,276	73,026	72,607	72,063
		人口密度	15,793	15,823	15,769	15,678	15,561
C 荻窪地域 中央線荻窪駅を核とする圏域	5.393	人 口	87,136	87,286	87,221	86,964	86,569
		人口密度	16,157	16,185	16,173	16,125	16,052
D 阿佐谷地域 中央線阿佐ヶ谷駅を核とする圏域	5.537	人 口	92,190	91,014	90,015	88,661	87,227
		人口密度	16,650	16,437	16,257	16,013	15,754
E 高円寺地域 中央線高円寺駅を核とする圏域	3.923	人 口	83,560	85,130	85,826	86,373	86,752
		人口密度	21,300	21,700	21,878	22,017	22,114
F 高井戸地域 井の頭線西部の圏域	6.471	人 口	85,346	85,777	86,348	86,780	87,082
		人口密度	13,189	13,256	13,344	13,411	13,457
F 方南・和泉地域 井の頭線東部の圏域	5.040	人 口	72,908	73,029	72,718	72,165	71,414
		人口密度	14,466	14,490	14,428	14,318	14,170
合 計 (7地域)	34.020	人 口	538,448	540,477	540,609	539,351	537,158
		人口密度	15,827	15,887	15,891	15,854	15,789

* 各年1月1日現在（平成24年のみ実績値）

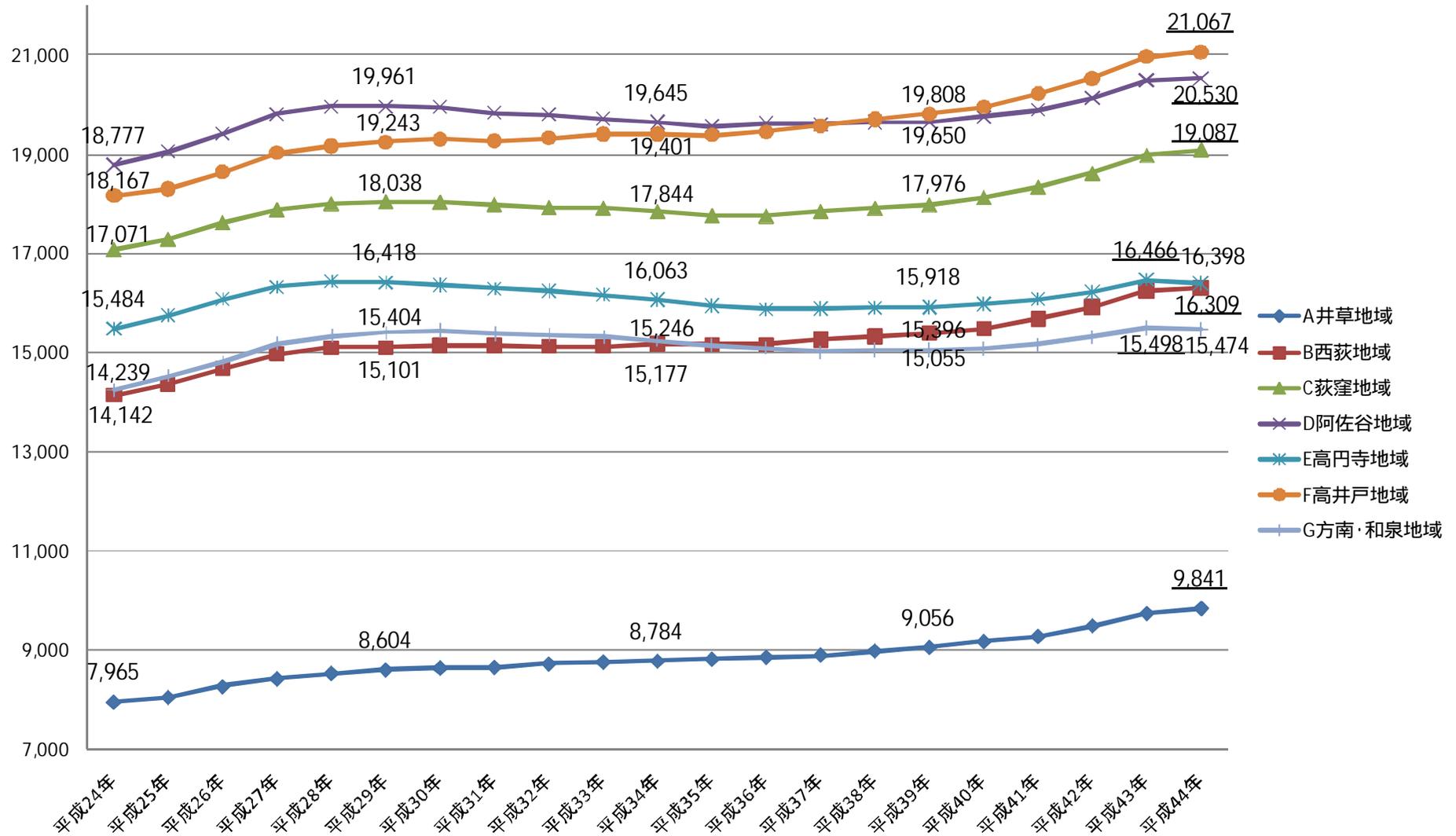
杉並区将来人口推計(7地域別・14歳以下)



杉並区将来人口推計(7地域別・6歳未満)



杉並区将来人口推計 (7地域別・65歳以上)



(参考) 推計方法について

(1) 推計方法 コーホート要因法(人口) 世帯主率法(世帯数)

(2) 推計基準年 平成 23 年 1 月 1 日

(3) 自然動態について * 住民基本台帳人口について

出生率(出生数/15 歳~49 歳の女性人口)

「都道府県の将来推計人口(平成 19 年 5 月推計)」、(国立社会保障・人口問題研究所)における東京都の予測値を、杉並区資料による杉並区と同区 7 地域の実績(平成 17 年 1 月 1 日より平成 21 年 12 月 31 日までの 5 年間)により補正した。また、出産対象年齢人口を 15 歳~49 歳の女性と仮定した。

出生性比

杉並区全体と同区 7 地域の平成 17 年 1 月 1 日より平成 21 年 12 月 31 日までの平均出生男女比率を適用した(杉並区全体:男 0.516、女 0.484)。

「生残率(死亡率)」

「都道府県の将来人口推計(平成 19 年 5 月推計)」、(国立社会保障・人口問題研究所)における東京都の値(男女別 5 歳階級別)を、「東京都生命表(平成 19 年 10 月)」、(東京都)(男女別各歳階級)を利用して、男女別各歳階級に直した値を適用した。

(4) 社会動態について * 住民基本台帳人口について

純移動数(男女別年齢別)の算出

杉並区と同 7 地域ともに平成 18 年 1 月 1 日~平成 22 年 12 月 31 日までの 5 年間の男女別年齢別の平均年間移動数(他県との移動人数、都内間移動人数、外国との移動人数、7 地域間の移動人数の平均値)の人数とした。

(5) 外国人登録人口について

外国人については、自然動態、社会動態が不明なため、平成 18 年 1 月 1 日~平成 22 年 12 月 31 日までの外国人登録人口の増減から平均年間増減数を、外国人登録人口全体の年間増減値とし、男女別年齢別の変化率を、コーホート変化率法で求めた外国人登録人口全体の増減値で補正し、男女別年齢別の推計値とした。

(6) 地域別推計の設定条件

各地域の推計値の合計が、区全体の推計値と整合するよう補正を加えた。

(7) 世帯推計について

世帯主率の算出

「東京都世帯数の予測(平成 21 年 3 月)」、(東京都)と「東京都男女年齢(5 歳階級)別人口の予測(平成 20 年 3 月)」、(東京都)による杉並区全体の平成 12(2000)年、平成 17(2005)年(国勢調査による実績値)と平成 22(2010)年、平成 27(2015)年、平成 32(2020)年、平成 37(2025)年の予測値から、平成 12 年以降平成 37 年までの男女別 5 歳階級別世帯主率を算出する。平成 22 年から平成 27 年までの間の 4 年については、直線補完により世帯主率を算出し、以降同様に、平成 34(2022)年までの各年の男女別 5 歳階級別世帯主率を算出。

世帯数の算出

杉並区全体と 7 地域の推計人口を、男女別 5 歳階級人口に整理して、上記の世帯主率を乗ずることにより、国勢調査を基にした世帯主率による男女別 5 歳階級の世帯数を算出。平成 23 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳登録と外国人登録による世帯数の合計と、上記で求めた平成 23 年の世帯数合計の乖離率を求めて、住民基本台帳登録と外国人登録による世帯数を基にした平成 34 年までの各年の世帯数を算出した。